

滋賀県内企業動向調査 特別アンケート

～マイナンバー制度について～

具体的に対応している企業は2割を下回る

【調査趣旨】

2016年1月から運用が開始される予定の「マイナンバー制度」。企業側ではシステム変更および厳格な情報管理体制の構築が必須であるものの、周知・理解不足が懸念されている。当社では県内企業の同制度への対応状況について、「滋賀県内企業動向調査（2015年7-9月期）」の特別項目として調査を行った。

【調査概要】

- ・調査名：「滋賀県内企業動向調査（特別アンケート）」
- ・調査時期：2015年8月10日～8月28日
- ・調査方法：郵送による配布、回収
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 935社
- ・有効回答数：400社（有効回答率43%）
うち製造業180社、非製造業220社

【調査結果の要旨】

1. 現在対応しているが2割弱（図1、表1）

- ・マイナンバー制度への対応状況をたずねたところ、「現在対応している」は15.5%と、2割弱にとどまった。「今後対応していく」は68.0%で、全体の約7割となった。調査時点の8月では同制度に対する情報収集が中心で具体的な作業まで及んでいない企業が大半のようだ。
- ・一方、「全く対応できていない（予定もない）」（12.0%）、「準備が必要なことを知らなかった」（3.0%）と全体の1割強の企業で全く対応が進んでいないという結果となった。
- ・従業員規模別（その他を除く）にみると「101人以上」の企業では「現在対応している」が33.3%と3割を超え、「今後対応していく予定」は63.9%と、対応中もしくは対応の準備段階とする企業が大半を占めた。一方で、「10人以下」の企業では「現在対応している」は4.2%にとどまり、「全く対応できていない（予定もない）」（25.0%）、「準備が必要なことを知らなかった」（6.9%）と全く準備が進んでいない企業が3割を超えた。企業規模により対応、情報収集の面で大きく差がつく結果となった。

2. 従業員への周知方法の徹底が7割近くとなる（図2）

- ・「現在対応している」「今後対応していく」と答えた企業に具体的な対応をたずねたところ、「従業員への周知方法の徹底」が66.9%と、7割近くとなった。次いで、「従業員やその家族のマイナンバーの登録・管理体制の構築」（50.9%）、「給与システムの更新」（46.1%）と続いた。「その他」（4.2%）の具体的な回答としては「社会保険労務士、税理士に相談」等があった。

3. 制度への理解不足から対応が後手に（図3）

- ・「全く対応できていない（予定もない）」または「準備が必要なことを知らなかった」と答えた企業にその理由をたずねたところ、「具体的な作業が理解できていない」が69.2%と圧倒的に多くなった。「制度の内容、法令等が理解できていない」は約5割の49.2%、「予算措置ができていない」「自社で対応するのが難しい」「その他」は15.4%だった。「その他」の具体的な意見としては「必要性を感じない」等があった。周知・理解不足から対応が後手に回っているようだ。

4. 課題は「個人情報の管理体制の強化」が6割超（図4）

- ・制度に対応する上での課題についてたずねたところ、「個人情報の管理体制の強化」が64.6%と、6割を超えた。次いで、「制度・法令の理解」（51.5%）、「従業員からのマイナナンバーの収集」（41.8%）が続いた。「課題とは感じていない」は8.2%とわずかで、多くの企業で同制度に対してさまざまな課題を感じているようだ。「その他」の具体的な意見としては「制度そのものが理解できておらず、課題がなにかわからない」等の回答があった。

5. 情報漏えいリスクの発生に懸念（図5）

- ・制度の運用開始による影響についてたずねたところ、「情報漏えいリスクの発生」が67.8%と7割近くとなった。次いで、「業務量の増加」（54.2%）、「コストの増加」（28.9%）が続いた。一方、「特に影響はない」とする企業は14.8%となった。
- ・情報漏えいした際には民間事業者や個人についても罰則規定が設けられている。個人情報保護法よりも罰則の種類が多く、法定刑も重くなることから、「情報漏えいリスク」を警戒していることがうかがえる。また業務量・コスト面での負担増加などマイナス面での影響を懸念しているようだ。

6. 想定費用は50万円未満が最多（図6、表2）

- ・対応にかかる費用についてたずねたところ、現段階では「未定」とする企業が43.1%と4割を超えた。調査時点の8月では費用の想定まで進んでいない企業が多くなった。具体的に想定している企業では「10万円以上50万円未満」が19.0%と最多となった。次いで、「10万円未満」（16.4%）、「費用はかけない」（10.3%）が続いた。
- ・従業員規模別にみると、「10人以下」の企業では「10万円未満」「費用はかけない」が最多となったのに対し、「11～100人以下」では「10万円以上50万円未満」が最多となった。「101人以上」の企業では「100万円以上」が4分の1を超えた。企業ごとに対応内容は異なるものの、相対的に従業員規模が大きくなるにつれて費用は高くなる傾向がみてとれる。

本調査に関するお問い合わせ先：(株)しがぎん経済文化センター
産業・市場調査部 吉川 (077-523-2245)

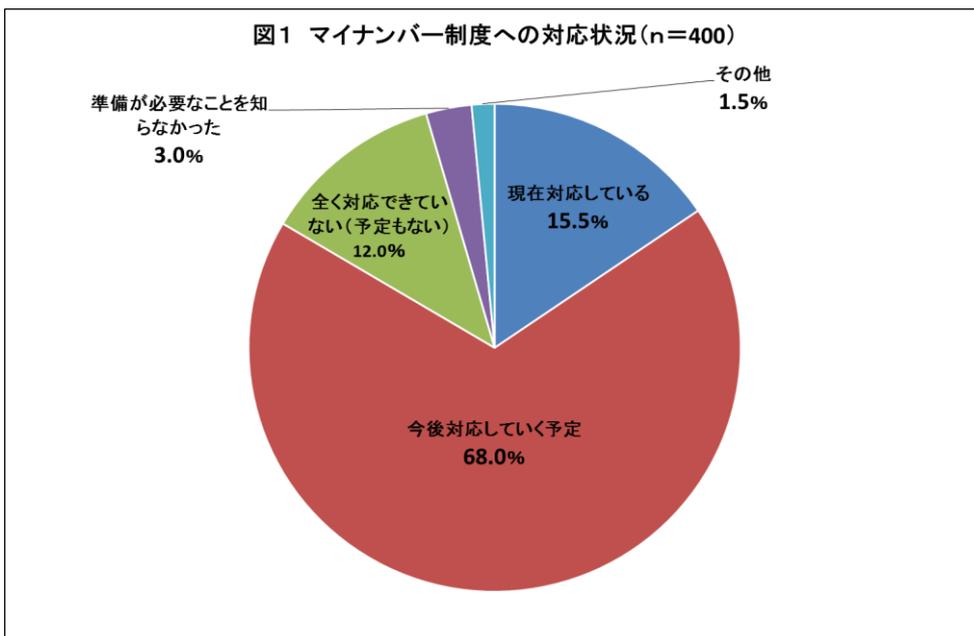
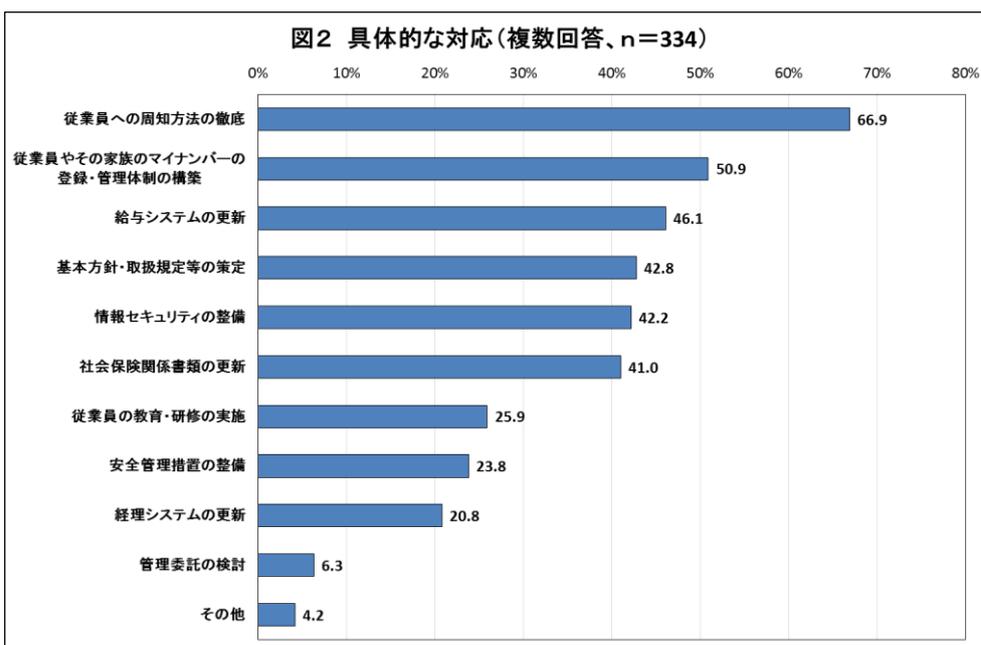
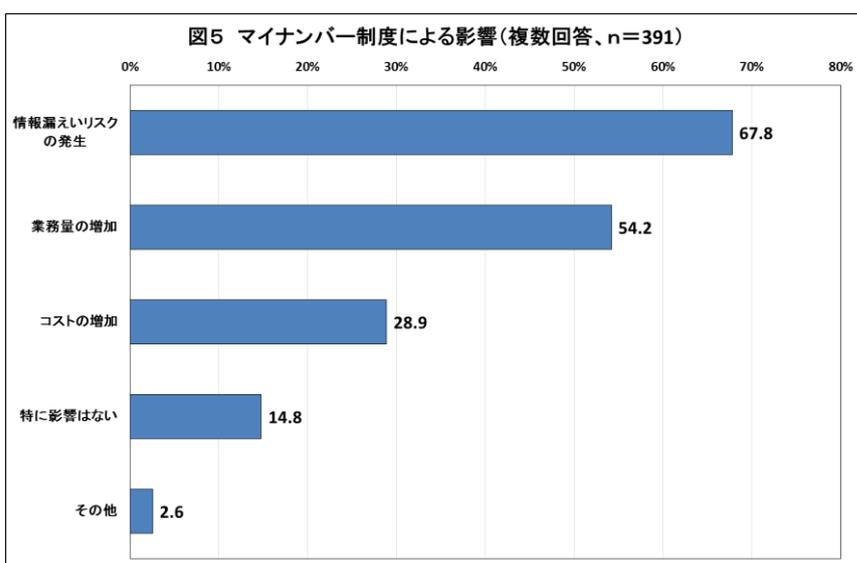
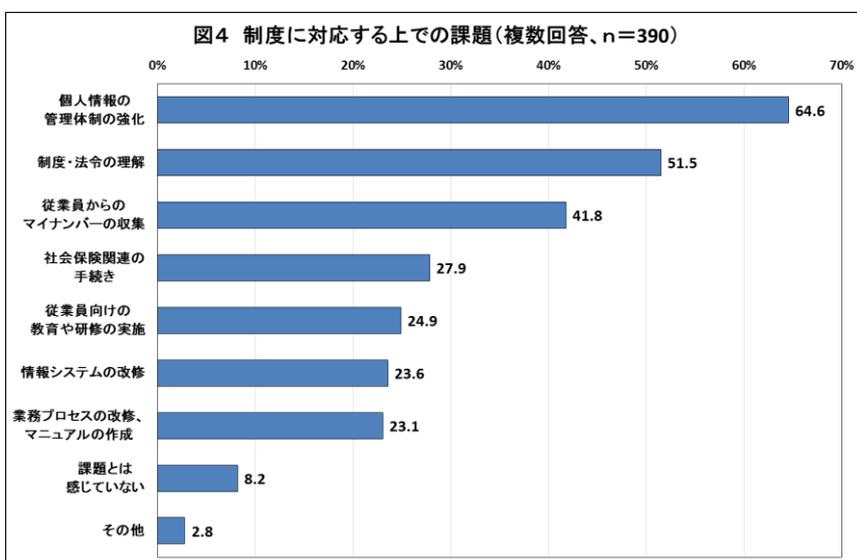
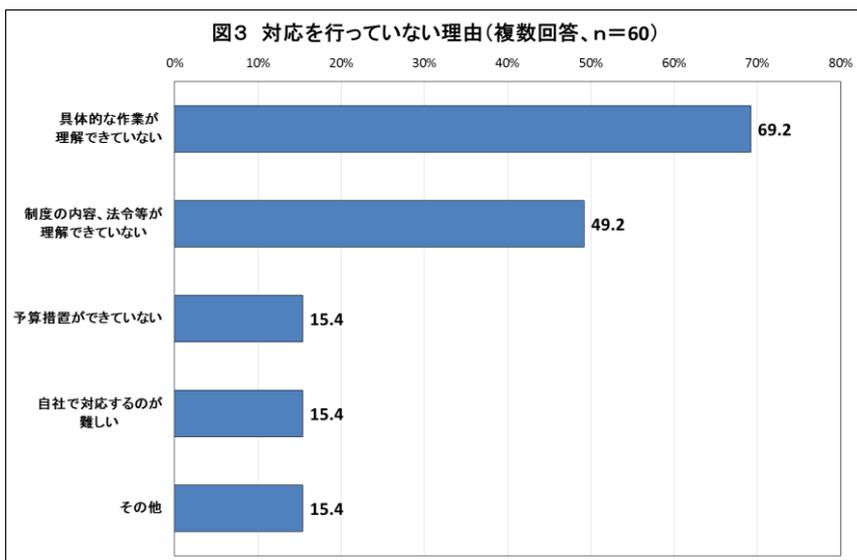


表1 マイナンバー制度への対応状況(従業員規模別)

	現在対応している	今後対応していく予定	全く対応できていない(予定もない)	準備が必要なことを知らなかった
10人以下 (n=72)	4.2	63.9	25.0	6.9
11~50人以下 (n=165)	13.3	69.7	13.3	3.6
51~100人以下 (n=69)	14.5	82.6	2.9	0.0
101人以上 (n=72)	33.3	63.9	2.8	0.0





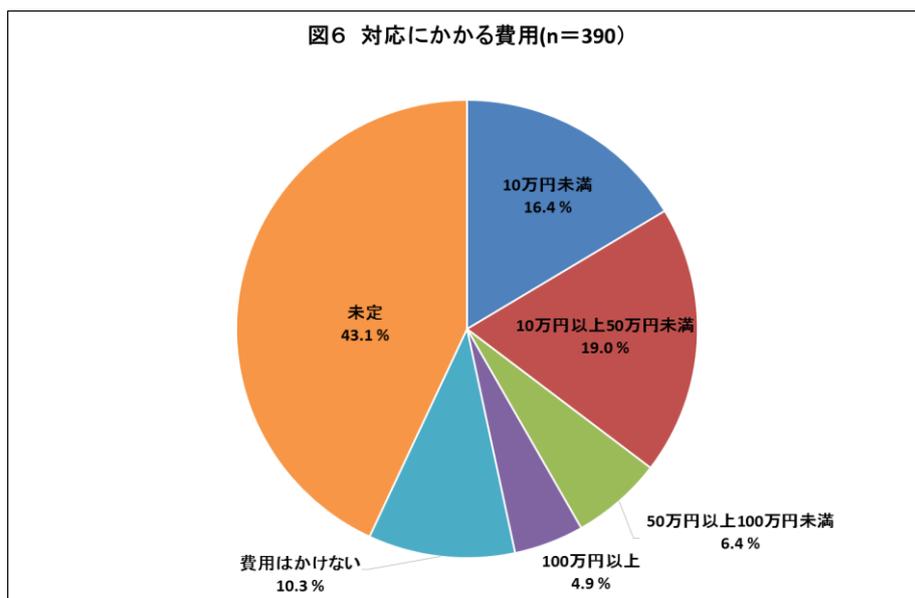


表2 制度への対応にかかる費用(従業員規模別)

	10万円未満	10万円以上 50万円未満	50万円以上 100万円未満	100万円以上	費用はかけない
10人以下 (n=31)	38.7	16.1	3.2	3.2	38.7
11~50人以下 (n=105)	30.5	38.1	9.5	2.9	19.0
51~100人以下 (n=38)	26.3	39.5	18.4	10.5	5.3
101人以上 (n=43)	20.9	23.3	16.3	27.9	11.6